



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 名  
 コード番号 3422 URL http://www.marujun.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 棚橋 哲郎 (TEL) 0584-48-2832  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,123	△20.5	1,687	128.0	961	—	276	—
29年3月期第2四半期	29,069	△17.4	740	25.7	△94	—	△13	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 267百万円( —%) 29年3月期第2四半期 △1,730百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	28.70	—
29年3月期第2四半期	△1.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	46,618	7,943	9.4
29年3月期	47,015	6,942	7.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,403百万円 29年3月期 3,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△22.5	3,000	11.9	2,000	3.6	1,000	△41.6	96.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	10,357,200株	29年3月期	9,771,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	128株	29年3月期	1,004,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	9,644,150株	29年3月期2Q	8,766,078株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(減損損失)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では設備投資が緩やかに増加し、個人消費も回復傾向であること等から景気は着実に回復が続いております。欧州では個人消費が増加しており、輸出において持ち直しの動きがみられ景気は緩やかに回復しております。アジアでは中国において個人消費が堅調に増加し、輸出が拡大する等景気は持ち直しの動きが続くものと見込まれており、日本では個人消費及び設備投資が高い伸びを示すほか、輸出の持ち直しによって、緩やかな回復が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは輸出台数が減少しているものの、一方で国内販売台数は好調を維持しております。中国では乗用車の生産及び販売の伸び率が鈍化したものの、商用車は引き続き好調を維持しております。日本では新車販売台数が堅調に推移しているものの、今後において買い替え需要の減少が見込まれており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」推進の最終年度として総仕上げを行っているほか、中長期的な成長に向けた取組みも順調に推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,123百万円（前年同四半期比20.5%減）、営業利益は1,687百万円（前年同四半期比128.0%増）、経常利益は961百万円（前年同四半期は94百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は276百万円（前年同四半期は13百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (丸順)

丸順においては、部品事業における主要客先の大幅な増産影響により、売上高は増加いたしました。また、「丸順構造改革プラン」の着実な推進の結果、特に部品事業の収益が大幅に改善されたことにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は6,344百万円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益は510百万円（前年同四半期比214.6%増）となりました。

## (タイ)

タイにおいては、部品事業における売上が堅調に推移したことに加え、経費削減等の製造原価低減の取組みにより、損失は減少したものの、エンジニアリング事業における専用設備の販売が大幅に減少したことにより、全体としては、売上高、利益共に減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,083百万円（前年同四半期比7.2%減）、経常損失は208百万円（前年同四半期は156百万円の経常損失）となりました。

## (広州)

広州においては、エンジニアリング事業における専用設備の販売等が減少したものの、部品事業における主要客先の増産影響に加え、外注加工の社内取り込み等による製造原価低減の取組みにより、売上高、利益共に増加いたしました。

以上の結果、売上高は8,727百万円（前年同四半期比6.8%増）、経常利益は721百万円（前年同四半期比89.5%増）となりました。

## (武漢)

武漢においては、主要客先の大幅な増産影響を受けたことに加え、購入費を中心とした取組み等により製造原価の増加を抑制し、売上高、利益共に増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,218百万円（前年同四半期比31.3%増）、経常利益は239百万円（前年同四半期は36百万円の経常損失）となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、中古車販売台数が減少したものの、新車販売台数の増加により売上高はほぼ横ばいとなりました。また、新車販売台数の増加影響及びサービス提案等の粗利向上の取組み等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,650百万円(前年同四半期比2.8%減)、経常利益は61百万円(前年同四半期比883.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、46,618百万円となり、前連結会計年度末と比較し、396百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が634百万円増加、仕掛品が735百万円増加等、流動資産が増加し、建物及び構築物が579百万円減少、機械装置及び運搬具が376百万円減少、工具、器具及び備品が218百万円減少、リース資産が223百万円減少、建設仮勘定が243百万円減少等、有形固定資産が減少したことが要因であります。

負債総額は38,675百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,397百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が4,296百万円減少、長期借入金が2,993百万円増加したことが要因であります。

純資産は7,943百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,000百万円の増加となりました。これは主に、資本金が160百万円増加、資本剰余金が160百万円増加、利益剰余金が201百万円増加、自己株式の処分により626百万円増加したことが要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成27年3月期において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上以降、平成29年3月期の末日においても個別財務諸表における債務超過が継続している等、財務基盤が安定しておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

これらの状況に対処すべく、平成28年3月期より「丸順構造改革プラン」を推進し、経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム経営体質の構築を進めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益において黒字を継続しております。

さらに、平成29年5月11日に東プレ株式会社との資本業務提携契約を締結しており、第三者割当増資による自己資本の増強のほか、国内外拠点における生産及び金型調達の補完や幹部の派遣による人材交流や経営ノウハウの共有等を進めており、中長期の経営体質強化に向けて取り組んでおります。

また、東プレ株式会社との資本業務提携を実施すると共に、「丸順構造改革プラン」の取組みによる収益の改善や、将来の成長に向けた精密部品事業、エンジニアリング事業の拡販及び研究開発活動の拡充を進めた結果、平成30年3月期第1四半期において個別財務諸表における債務超過は解消となりました。

資金面においては、事業の継続に必要な資金を確保するために取引先金融機関に対して継続的な支援を要請し、長期及び短期借入金の返済資金について当座貸越枠の増額や返済期日を延長することで確保していましたが、上記の結果を受け、当社は金融機関との交渉を推進し、国内においては当第2四半期連結累計期間より取引は正常化いたしました。また、平成29年9月26日には取引先金融機関とシンジケートローン契約を締結し、国内においては事業運転資金を安定的に確保する新しい資金調達の枠組みを構築しております。

なお、海外子会社においても同様に、金融機関との取引正常化や事業運転資金確保に向けて契約締結を推進中であり、着実に財務体質の強化を図っております。

これらの諸施策の実施により、収益基盤の安定化を図り、取引先金融機関の継続的支援のもと、資金不足となるリスクは回避し、財務基盤の安定化を図ることもできており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,573	8,207
受取手形及び売掛金	10,025	9,958
商品及び製品	474	512
仕掛品	1,402	2,138
原材料及び貯蔵品	742	839
その他	1,309	1,159
貸倒引当金	△91	△89
流動資産合計	21,437	22,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,215	5,636
機械装置及び運搬具（純額）	5,575	5,199
工具、器具及び備品（純額）	5,961	5,742
土地	754	598
リース資産（純額）	1,697	1,473
建設仮勘定	4,132	3,889
有形固定資産合計	24,336	22,539
無形固定資産	182	164
投資その他の資産		
その他	1,075	1,199
貸倒引当金	△17	△9
投資その他の資産合計	1,058	1,189
固定資産合計	25,577	23,892
資産合計	47,015	46,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,508	5,785
短期借入金	20,370	16,074
リース債務	572	498
未払法人税等	120	160
賞与引当金	119	149
その他	3,628	3,727
流動負債合計	30,319	26,395
固定負債		
長期借入金	7,076	10,070
リース債務	778	547
退職給付に係る負債	938	965
資産除去債務	138	139
その他	820	556
固定負債合計	9,752	12,279
負債合計	40,072	38,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037	1,198
資本剰余金	935	1,096
利益剰余金	351	553
自己株式	△626	△0
株主資本合計	1,698	2,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	82
為替換算調整勘定	1,721	1,593
退職給付に係る調整累計額	△131	△122
その他の包括利益累計額合計	1,674	1,554
非支配株主持分	3,569	3,539
純資産合計	6,942	7,943
負債純資産合計	47,015	46,618

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,069	23,123
売上原価	26,078	19,486
売上総利益	2,991	3,636
販売費及び一般管理費	2,251	1,948
営業利益	740	1,687
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	2	2
保険解約返戻金	—	6
その他	27	18
営業外収益合計	35	35
営業外費用		
支払利息	378	316
株式交付費	—	115
シンジケートローン手数料	—	228
為替差損	459	10
その他	32	90
営業外費用合計	870	761
経常利益又は経常損失(△)	△94	961
特別利益		
固定資産売却益	48	21
特別利益合計	48	21
特別損失		
固定資産売却損	—	2
減損損失	2	212
投資有価証券評価損	2	22
会員権売却損	—	3
特別損失合計	4	240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50	741
法人税等	△91	297
四半期純利益	40	444
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	167
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	276

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	40	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△1
為替換算調整勘定	△1,781	△184
退職給付に係る調整額	15	9
その他の包括利益合計	△1,771	△176
四半期包括利益	△1,730	267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,207	156
非支配株主に係る四半期包括利益	△522	110

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月22日付で、東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式586,200株の発行及び第三者割当による自己株式1,004,900株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が160百万円、資本準備金が160百万円増加、自己株式が626百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,198百万円、資本剰余金が1,096百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,366	4,293	7,220	3,049	7,443	1,696	29,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601	106	954	164	—	0	1,827
計	5,968	4,400	8,175	3,213	7,443	1,697	30,897
セグメント利益又は損失(△)	162	△156	380	△36	△137	6	218

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	218
セグメント間取引消去	13
子会社配当金	△326
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△94

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,818	3,874	7,855	3,926	1,649	23,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	526	209	872	292	1	1,901
計	6,344	4,083	8,727	4,218	1,650	25,024
セグメント利益又は損失(△)	510	△208	721	239	61	1,325

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,325
セグメント間取引消去	5
子会社配当金	△335
その他の調整額	△33
四半期連結損益計算書の経常利益	961

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において212百万円であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「インディアナ」として記載していた報告セグメントについては、平成29年3月末に事業停止したことにより、報告セグメントから除外しております。

(減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	212

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。